

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	25,821,341	流 動 負 債	8,112,995
現金及び預金	2,858,626	支払手形	65,757
受取手形	207,263	買掛金	1,925,404
割賦未収金	15,375,802	未払金	618,641
売掛金	1,734,837	未払法人税等	519,846
リース投資資産	1,602	未払消費税等	582,420
関係会社株式	265,734	未払費用	320,271
商部	2,537,052	前受金	267,667
仕掛品	67,688	預り金	740,607
貯蔵品	28,670	賞与引当金	455,000
前渡金	16,345	割賦未実現利益	2,604,495
前払費用	19,733	その他の流動負債	12,881
未収入金	12,502	固 定 負 債	1,810,268
繰延税金資産	322,887	退職給付引当金	1,715,923
短期貸付金	276,042	役員退職慰労引当金	30,700
その他の流動資産	2,092,946	預り保証金	63,645
貸倒引当金	5,578		
	△1,973	負 債 合 計	9,923,264
固 定 資 産	14,471,410		
有形固定資産	12,008,433	(純資産の部)	
建物	3,810,000	株 主 資 本	29,882,274
構築物	328,010	資本金	100,000
機械装置	331,319	資本剰余金	11,266,169
リース車	212,451	資本準備金	6,049,017
車両運搬具	547,217	その他資本剰余金	5,217,152
工具器具備品	95,221	利 益 剰 余 金	18,516,105
土地	6,676,893	利益準備金	359,825
建設仮勘定	7,317	その他利益剰余金	18,156,279
無形固定資産	190,242	固定資産圧縮積立金	110,354
借地権	144,491	別途積立金	17,240,000
電話加入権	27,096	繰越利益剰余金	805,925
ソフトウェア	13,422	評 価 ・ 換 算 差 額 等	487,214
電気通信施設利用権	2,848	その他有価証券評価差額金	487,214
商標	219		
その他の無形固定資産	2,162	純 資 産 合 計	30,369,488
投資その他の資産	2,272,735		
投資有価証券	1,287,936	資 産 合 計	40,292,752
関係会社株式	48,000		
長期前払費用	136,248	負 債 及 び 純 資 産 合 計	40,292,752
差入保証金	289,802		
繰延税金資産	482,022		
その他の投資等	55,431		
貸倒引当金	△26,706		

損 益 計 算 書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		39,995,161
売上原価		30,628,636
売上総利益		9,366,525
割賦・リース販売益調整		
割賦未実現利益戻入額	2,470,884	
割賦未実現利益繰入額	2,604,495	
繰延リース利益戻入額	334	
繰延リース利益繰入額	255	△133,532
割賦・リース調整後総利益		9,232,992
販売費及び一般管理費		7,819,890
営業利益		1,413,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,695	
その他	85,685	127,381
営業外費用		
支払利息	624	
その他	39,978	40,602
経常利益		1,499,880
特別損失		
固定資産処分損	48,627	
固定資産減損損失	39,603	
投資有価証券評価損	30,538	
ゴルフ会員権評価損	562	119,332
税引前当期純利益		1,380,547
法人税、住民税及び事業税	678,000	
法人税等調整額	△82,721	
当期純利益		785,269

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| イ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） |
| ロ 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によります。

- | | |
|---------|---------|
| ①商品、仕掛品 | 個別原価法 |
| ②部品、貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。